令和4年度 第2回 練馬区立学校(園)における教員の働き方改革推進委員会

1 委員長挨拶

- ・出退勤管理システムでの勤務状況を見ると、教員の約半数が45時間を超える時間外 在校時間という実態にあり、副校長は8割、主幹教諭は6割がその対象となってい る。20代を中心とした若手教員の時間外在校時間の割合も高い状況にある。
- ・文部科学省が示す指針に定める上限時間の原則を順守できるよう忌憚のないご意見 をいただきたい。

2 議題と主な意見

- (1)働き方改革の現状: <資料1~2>
 - ・資料1の項目5「今後の取組の方向性」を中心に教育委員会および学校の進捗状況を確認した後、意見を頂戴したい。
 - ・教育指導課サポート人材推進係長による資料2の説明
 - <主な意見> 「」は事務局の回答
 - ・資料2の80時間超の中には、中学校の土日の部活動指導も含まれているか。 含まれている。中学校は部活動指導の影響が考えられるが、部活動ガイドラインに 則って指導いただければ、80時間は超えないのではないかと捉えている。
 - ・部活動について、大会等で勝ち上がるとその分日数も増えるため、難しい部分がある。 部活動の在り方そのものを考えていく必要がある。後程説明するが、部活動の地域 移行の内容も含めて考えていく。
 - ・学校規模による時間外在校時間の差異は見られるか。 学校規模による時間外在校時間の顕著な違いは出ていない。
 - ・資料 2 において、月ごとに差異が見られるが、どのような要因が考えられるか。 例えば、6 月は祝日がなく授業日数が多いため、在校時間も長くなるのではないか と捉えている。また、運動会等の学校行事がある月、成績処理を必要とする月は、 在校時間が長くなる傾向があると捉えている。
 - ・採点などの成績処理に非常に時間がかかるのは事実としてある。デジタル採点システムを導入すれば随分負担が減るのではないか。

負担軽減につながる取組のひとつとして検討を進めている。

(2)働き方改革の今後の取組の方向性<資料1>

・今後、「練馬区立学校(園)における教員の働き方改革推進プラン」の改定作業を進めていく。資料1の項目5(1)~(4)の4つの観点を柱とし、次回の本委員会において、案を出させていただくため、各観点についてご意見を頂戴したい。

【サポート人材の配置・活用】

- ・副校長補佐および部活動指導員の採用枠拡大
- ・学校生活支援員など雇用形態の見直し検討
- <主な意見>
- ・サポート人材について、活用する側(学校)がサポート人材を効果的に活用できるよう工夫することが重要である。
- ・各校において、サポート人材の遂行業務を計画的に組んでいく必要がある。
- ・雇用形態を見直していただくことは、大変ありがたい。

【教員の意識改革】

- ・各職層に応じた研修等での啓発
- ・データに基づく実態把握および課題検討
- ・これまでの効果的な取組事例の紹介(資料3)

【校務・業務の改善】

- ・合同副校長会など、各種会議・研修の約5割をオンライン化
- ・指導要録・出席簿など諸帳簿の電子(保存)化検討
- ・出席簿について、小学校は C4th から出力して使用しており、中学校は学務課から納品している紙媒体の出席簿を使用している現状である。
- ・教育施策課長からの説明(資料4および資料5)
- <主な意見> 「」は事務局の回答
- ・電子データでの管理は危険性も大いにあるため、慎重に考えていただきたい。 国の通知等も踏まえた上で、検討していく。
- ・教員の年休取得率は公務員の中で低いと考えている。練馬区は、土曜授業が年間8回あり、教員は都度振替を取っているため、年休を取らなくて済んでしまう。年間8回の土曜授業の在り方について検討を進めていってもよいのではないか。

メリット・デメリットを考えながら検討していく。

- ・中学校の出席簿については、通知表に反映させる関係から、紙媒体の数値を C4th に 転記する作業を行い、二度手間となっている。教員用タブレットの活用で対応できる とよい。
- ・校務の ICT 化を進めていくために、管理職や養護教諭などの配付対象外となっている 教員にも教員用タブレットを配付してほしい。

【部活動の在り方の見直し】

- ・中学校の時間外在校時間の多くを占めているのは部活動指導と捉えている。次年度 以降、国の提言等に基づき、部活動の地域以降の検討を進めていく。
- ・ガイドラインを策定し、活動日の制限などの内容が浸透してきたと捉えているが、 改善の余地はまだある。部活動指導員の拡大も進めているが、人員が不足している 現状もある。